



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東  
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 事業管理本部長 (氏名) 馬場 猛 TEL 048-646-3400  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	333,413	△1.7	15,623	△4.6	18,480	5.4	13,455	8.2
2025年3月期	339,233	△1.6	16,380	0.8	17,529	△7.2	12,440	△6.0

（注）包括利益 2026年3月期 31,399百万円（195.8%） 2025年3月期 10,614百万円（△66.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	314.31	—	6.4	5.3	4.7
2025年3月期	289.39	—	6.4	5.6	4.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 884百万円 2025年3月期 689百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	372,445	239,443	59.9	5,213.62
2025年3月期	321,386	212,357	61.6	4,626.10

（参考）自己資本 2026年3月期 223,208百万円 2025年3月期 197,995百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,053	△37,394	6,105	37,255
2025年3月期	22,540	△30,045	5,774	31,201

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.00	—	50.00	87.00	3,774	30.1	1.9
2026年3月期	—	45.00	—	51.00	96.00	4,164	30.5	2.0
2027年3月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00		32.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	359,000	7.7	19,200	22.9	18,900	2.3	13,000	△3.4	303.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	43,931,260株	2025年3月期	43,931,260株
2026年3月期	1,118,673株	2025年3月期	1,131,588株
2026年3月期	42,808,087株	2025年3月期	42,989,839株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,980	10.2	7,341	29.4	12,226	26.7	10,073	13.4
2025年3月期	68,917	14.1	5,672	24.2	9,649	△15.1	8,879	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	235.31	—
2025年3月期	206.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	157,221	100,893	64.2	2,356.63
2025年3月期	146,562	95,053	64.9	2,220.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 100,893百万円 2025年3月期 95,053百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、日本国内の得意先の新規車種開発に伴う車種構成変動及び、金型等開発売上の増加等、売上高・営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト (URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>) を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2026年5月20日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、資本市場において地域・産業間の選別が進み、投資の偏在が拡大しております。また、一部地域においては追加利上げ観測もあり、資金コストの上昇が成長の抑制要因となっております。さらに、中東情勢は緊張が長期化し、エネルギー価格の上昇を通じてインフレ圧力を強めております。このように先行き不透明な中、全体として景気は底堅さを維持しており、国内においては、国際情勢に影響されつつも、企業収益の堅調な推移に伴って所得水準が改善されたことも貢献し、景気は緩やかに回復いたしました。

自動車業界においては、一部完成車メーカーによるBEV（バッテリーEV）の開発計画見直し等により、ハイブリッド車とBEVが市場を牽引する多様なパワートレインの選択肢が再評価されています。一方、SDV（Software Defined Vehicle：ソフトウェア定義自動車）によって機能や価値を高めていく、という大きな流れは継続しており、完成車メーカーは不確実性の高い領域への投資が続いております。さらに、中国完成車メーカーは自国内での販売比率を伸張させるだけでなく、東南アジアや欧州市場においても存在感を急速に高めており、日系メーカーを取り巻く競争環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当連結会計年度の業績は、金型・設備や試作等の車種開発売上の増加や為替変動の影響があったものの、北米セグメントにおける半導体不足による減産、欧州セグメントにおける取引先に対するサイバー攻撃による生産停止、南米セグメントにおける自然災害に伴う生産停止に加え、中国・アジアセグメントにおける減産もあり、売上高は333,413百万円（前期比1.7%減）となりました。営業利益は、減収による影響やインフレによる労務費の高騰等により、15,623百万円（前期比4.6%減）となりましたが、為替差益や助成金の計上により、経常利益は18,480百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,455百万円（前期比8.2%増）と、それぞれ増益となりました。

今後も当社グループは、持続可能な成長と企業価値の向上を目指し、カーボンニュートラルへの対応やものづくりのイノベーションを推進するとともに、資本効率を意識した経営に取り組み、強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①日本

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	68,917	75,980	7,062	10.2%
営業利益	5,665	7,356	1,690	29.8%

前期との主な増減要因

売上高 得意先の生産台数の増加に加え、金型・試作等の車種開発売上也増加し、増収となりました。

営業利益 労務費の上昇に加え、新工場の稼働が段階的に進行しているため償却費が先行したものの、増産効果や、車種開発売上の利益貢献もあり、増益となりました。

## ②北米

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	125,761	127,012	1,251	1.0%
営業利益	5,025	5,402	377	7.5%

前期との主な増減要因

売上高 主要得意先の生産台数の減少があったものの、金型・試作等の車種開発売上が増加し、増収となりました。

営業利益 生産効率の改善等による労務費の抑制及び諸経費の削減等に加え、車種開発売上の利益貢献もあり増益となりました。

## ③欧州

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	37,520	36,582	△938	△2.5%
営業利益	2,887	2,183	△704	△24.4%

前期との主な増減要因

売上高 主要得意先の生産台数減少に加え、金型等の車種開発売上也減少し、減収となりました。

営業利益 減産影響に加え、労務費の高騰もあり減益となりました。

## ④アジア

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	40,259	40,215	△44	△0.1%
営業利益	1,569	1,606	37	2.4%

前期との主な増減要因

売上高 金型・試作等の車種開発売上是増加したものの、主要得意先の減産により減収となりました。

営業利益 労務費の高騰等があったものの、減価償却費等の諸経費の減少に加え、車種開発売上の利益貢献もあり増益となりました。

## ⑤中国

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	57,753	53,171	△4,582	△7.9%
営業損失(△)	△145	△947	△801	—

前期との主な増減要因

売上高 主要得意先の生産台数の減少により減収となりました。

営業利益 減産に伴う労務費の抑制や諸経費の削減があったものの、減産による影響が大きく、営業損失が拡大しました。

## ⑥南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,055	18,254	199	1.1%
営業利益	1,237	665	△571	△46.2%

前期との主な増減要因

売上高 得意先の減産に加え、金型等の車種開発売上也減少したものの、為替影響により増収となりました。

営業利益 減産影響に加え、労務費の高騰もあり減益となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より51,058百万円増加し、372,445百万円となりました。これは主に、建設仮勘定、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）並びに現金及び預金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より23,972百万円増加し、133,002百万円となりました。これは主に、借入金及び前受金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より27,085百万円増加し、239,443百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.9%となりました。

なお、株式会社格付投資情報センター（R&I）の信用格付「A-（安定的）」を維持しました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、6,054百万円増加し、37,255百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、35,053百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益19,012百万円、減価償却費18,923百万円です。

前連結会計年度に対して、12,513百万円の収入増加となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額の減少及び前受金の増加です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、37,394百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による40,201百万円です。

前連結会計年度に対して、7,348百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、6,105百万円の収入となりました。主な収入は、短期借入金の純増7,807百万円、長期借入れ11,828百万円です。

前連結会計年度に対して、330百万円の収入増加となりました。主な要因は、借入れの増加です。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	53.9	57.1	63.0	61.6	59.9
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	21.5	30.1	23.5	21.0
債務償還年数（年）	4.5	1.4	1.1	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.1	37.5	36.6	31.9	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### （4）今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想については、欧州及びアジアの得意先による新機種の開発と量産開始に伴い、金型・設備等の車種開発売上の増加が見込まれることに加え、新機種の原単位（台当たり単価）増加もあり、売上高は359,000百万円（前期比7.7%増）を予想しております。利益面では、営業利益19,200百万円（前期比22.9%増）、経常利益は18,900百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円（前期比3.4%減）を予想しております。

為替レートにつきましては、1米ドル150.00円、1元21.10円、1タイパーツ4.64円、1英国ポンド201.00円を前提としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針とし、配当性向を30%以上、DOE（株主資本配当率）を2031年3月期までに3.0%以上とする目標値を掲げています。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金は、上記の方針に則り、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき51円（前回発表比6円増配）とさせていただきます。その結果、年間では中間配当金45円と合わせ、前期比9円増配の1株につき96円となります。

次期（2027年3月期）は、中間・期末配当金共に1株につき49円とし、年間では前期比2円増配の1株につき98円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,002	48,131
受取手形及び売掛金	48,187	53,380
製品	2,044	2,131
仕掛品	34,724	38,002
原材料	4,385	4,412
貯蔵品	1,913	2,100
その他	7,157	7,332
流動資産合計	141,416	155,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,999	145,455
減価償却累計額	△54,965	△61,920
建物及び構築物 (純額)	74,034	83,534
機械装置及び運搬具	211,941	235,355
減価償却累計額	△163,733	△181,842
機械装置及び運搬具 (純額)	48,207	53,513
工具、器具及び備品	156,189	164,480
減価償却累計額	△145,012	△155,600
工具、器具及び備品 (純額)	11,176	8,880
土地	16,250	16,862
建設仮勘定	16,208	36,721
有形固定資産合計	165,877	199,511
無形固定資産	1,303	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	10,986	11,715
退職給付に係る資産	1,081	2,367
繰延税金資産	361	774
その他	367	647
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,789	15,496
固定資産合計	179,970	216,953
資産合計	321,386	372,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,395	33,650
短期借入金	19,605	28,524
1年内返済予定の長期借入金	7,883	13,663
未払金	7,691	9,701
未払法人税等	2,325	1,300
前受金	2,648	10,481
賞与引当金	1,642	1,749
その他	3,183	2,868
流動負債合計	77,375	101,939
固定負債		
長期借入金	21,935	19,353
退職給付に係る負債	1,251	1,592
役員株式給付引当金	517	588
繰延税金負債	5,353	6,151
その他	2,595	3,376
固定負債合計	31,654	31,063
負債合計	109,029	133,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	131,508	140,842
自己株式	△1,975	△1,953
株主資本合計	157,811	167,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,462
為替換算調整勘定	37,846	53,249
退職給付に係る調整累計額	740	1,329
その他の包括利益累計額合計	40,183	56,041
非支配株主持分	14,361	16,234
純資産合計	212,357	239,443
負債純資産合計	321,386	372,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	339,233	333,413
売上原価	304,995	299,105
売上総利益	34,237	34,307
販売費及び一般管理費	17,856	18,683
営業利益	16,380	15,623
営業外収益		
受取利息	935	943
受取配当金	277	257
為替差益	—	912
持分法による投資利益	689	884
助成金収入	2	637
作業くず売却益	280	287
その他	239	289
営業外収益合計	2,425	4,211
営業外費用		
支払利息	706	1,196
為替差損	384	—
その他	185	158
営業外費用合計	1,277	1,355
経常利益	17,529	18,480
特別利益		
固定資産売却益	89	1,115
投資有価証券売却益	646	0
特別利益合計	736	1,115
特別損失		
固定資産売却損	66	35
固定資産除却損	327	78
災害による損失	—	84
早期割増退職金	601	384
特別損失合計	996	582
税金等調整前当期純利益	17,269	19,012
法人税、住民税及び事業税	4,764	4,997
法人税等調整額	△648	△136
法人税等合計	4,115	4,860
当期純利益	13,153	14,151
非支配株主に帰属する当期純利益	712	696
親会社株主に帰属する当期純利益	12,440	13,455

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,153	14,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,753	△134
為替換算調整勘定	△759	16,375
退職給付に係る調整額	38	589
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	417
その他の包括利益合計	△2,539	17,248
包括利益	10,614	31,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,770	29,312
非支配株主に係る包括利益	843	2,087

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,622	122,069	△1,535	148,812
当期変動額					
剰余金の配当			△3,123		△3,123
親会社株主に帰属する当期純利益			12,440		12,440
自己株式の取得			122	△475	△353
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,439	△440	8,998
当期末残高	4,656	23,622	131,508	△1,975	157,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,350	38,801	702	42,854	13,726	205,393
当期変動額						
剰余金の配当						△3,123
親会社株主に帰属する当期純利益						12,440
自己株式の取得						△353
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,753	△955	38	△2,670	635	△2,035
当期変動額合計	△1,753	△955	38	△2,670	635	6,963
当期末残高	1,596	37,846	740	40,183	14,361	212,357

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,622	131,508	△1,975	157,811
当期変動額					
剰余金の配当			△4,121		△4,121
親会社株主に帰属する当期純利益			13,455		13,455
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,333	22	9,355
当期末残高	4,656	23,622	140,842	△1,953	167,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,596	37,846	740	40,183	14,361	212,357
当期変動額						
剰余金の配当						△4,121
親会社株主に帰属する当期純利益						13,455
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134	15,402	589	15,857	1,872	17,730
当期変動額合計	△134	15,402	589	15,857	1,872	27,085
当期末残高	1,462	53,249	1,329	56,041	16,234	239,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,269	19,012
減価償却費	19,456	18,923
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△303	△213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	7
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,201
支払利息	706	1,196
持分法による投資損益 (△は益)	△689	△884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	304	△1,001
災害による損失	—	84
早期割増退職金	601	384
売上債権の増減額 (△は増加)	60	△1,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,737	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,401	△1,951
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	703	△1,019
前受金の増減額 (△は減少)	△1,192	7,534
未払金の増減額 (△は減少)	△868	1,031
その他	△1,441	806
小計	25,459	41,161
利息及び配当金の受取額	1,435	1,694
利息の支払額	△719	△1,150
早期割増退職金の支払額	△601	△384
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,033	△6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,540	35,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	934	2,403
有形固定資産の取得による支出	△31,686	△40,201
有形固定資産の売却による収入	458	1,274
無形固定資産の取得による支出	△428	△790
投資有価証券の取得による支出	△138	△70
投資有価証券の売却による収入	818	0
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,045	△37,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,763	7,807
長期借入れによる収入	11,598	11,828
長期借入金の返済による支出	△10,473	△8,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△305	△294
自己株式の取得による支出	△475	—
配当金の支払額	△3,123	△4,119
非支配株主への配当金の支払額	△208	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	6,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	2,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,645	6,054
現金及び現金同等物の期首残高	32,846	31,201
現金及び現金同等物の期末残高	31,201	37,255

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	60,884	125,305	37,244	40,239	57,503	18,055	339,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,033	455	275	20	250	—	9,034
計	68,917	125,761	37,520	40,259	57,753	18,055	348,268
セグメント利益又は損失(△)	5,665	5,025	2,887	1,569	△145	1,237	16,239
セグメント資産	151,035	70,606	38,989	58,787	61,404	10,784	391,608
セグメント負債	51,508	33,258	10,721	8,807	14,274	3,329	121,900
その他の項目							
減価償却費	3,731	5,272	1,598	3,467	5,117	435	19,621
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,463	7,237	3,057	3,151	6,374	912	32,197

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	59,253	126,657	36,264	40,049	52,934	18,254	333,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,726	355	317	165	236	—	17,802
計	75,980	127,012	36,582	40,215	53,171	18,254	351,216
セグメント利益又は損失(△)	7,356	5,402	2,183	1,606	△947	665	16,267
セグメント資産	162,539	94,248	46,703	67,331	63,972	14,173	448,969
セグメント負債	56,563	51,154	14,966	11,819	12,784	5,138	152,427
その他の項目							
減価償却費	4,600	4,679	1,739	3,129	4,437	501	19,087
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,105	19,064	3,259	6,795	3,509	1,326	42,061

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,268	351,216
セグメント間取引消去等	△9,034	△17,802
連結財務諸表の売上高	339,233	333,413

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,239	16,267
セグメント間取引消去等	141	△643
連結財務諸表の営業利益	16,380	15,623

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,608	448,969
セグメント間取引消去等	△70,221	△76,523
連結財務諸表の資産合計	321,386	372,445

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,900	152,427
セグメント間取引消去等	△12,870	△19,425
連結財務諸表の負債合計	109,029	133,002

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,621	19,087	△165	△163	19,456	18,923
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	2,909	3,763	5,962	6,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,197	42,061	△64	△695	32,132	41,365

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,626円10銭	5,213円62銭

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	289円39銭	314円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,440	13,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	12,440	13,455
期中平均株式数 (株)	42,989,839	42,808,087

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度396,224株、当連結会計年度577,974株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度586,391株、当連結会計年度573,470株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。